

平成 21年 2月期 中間決算短信(非連結)

平成20年10月20日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東証一部
 コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 氏名 小泉 和久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 氏名 山崎 信行 TEL (03)3828-6272
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年8月中間期の業績(平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	3,659	1.5	53	-	59	-	101	396.6
19年8月中間期	3,716	0.0	26	-	47	-	20	67.3
20年2月期	7,814	-	132	-	77	-	118	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	3	96	-	-
19年8月中間期	0	80	-	-
20年2月期	4	63	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 - 百万円 20年2月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年8月中間期	14,167		10,449		73.8	406	61
19年8月中間期	14,360		10,413		72.5	405	20
20年2月期	14,230		10,385		73.0	404	09

(参考) 自己資本 20年8月中間期 10,449百万円 19年8月中間期 10,413百万円 20年2月期 10,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	56	229	181	541
19年8月中間期	125	68	101	373
20年2月期	484	96	256	549

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	-	2.00	2.00
21年2月期(実績)	-		2.00
21年2月期(予想)		2.00	

3. 平成21年2月期の業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前中期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,800	0.2	110	17.2	70	9.1	160	34.5	6	23

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	20年8月中間期	25,728,716株	19年8月中間期	25,728,716株	20年2月期	25,728,716株
期末自己株式数	20年8月中間期	29,543株	19年8月中間期	28,311株	20年2月期	28,602株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰により、減速傾向が鮮明となりました。

当業界におきましては、相次ぐ食品偽装による食の安全性の問題や、食料品など生活必需品の値上げ、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなどから、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による増収・増益」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、平成20年5月、宴会・婚礼部門の強化を目的として、「名古屋店」並びに「神戸店」の改修工事を実施いたしました。両店とも、上質で温かみのある空間と豊かな眺望をお楽しみいただける店づくりとなりました。

次に、7月「横浜店」の改装を実施いたしました。100名様をお迎えできるバンケットルームを新設し、婚礼・宴会を重視した店舗へと生まれ変わりました。

さらに、同月「大阪天満橋OMM店」の全面改装工事に着手いたしました。

続いて、8月「OPERA CITY SKY WINDOWS」の改装工事に着手し、この改装時期にあわせて、事業の採算性を検討した結果、「OPERA CITY SKY WINDOWS ロゼリアン」を閉店することとなりました。

これらの改装に伴い、それぞれの店舗独自のウェディングメニュー開発を行い、これからの時代のウェディングに相応しい新鮮な驚きのあるお料理を創り出しております。

一方、「上野店」の婚礼「LUCIS」(ルーキス)は、引き続きお客様のご支持をいただき、成約率、成約組数、売上高共に順調に推移いたしました。

また、大阪府高槻市の土地区画整理事業の進展に伴い、関西寮を閉鎖いたしました。

以上の結果、売上高は前期の店舗閉鎖や当中間期の店舗改装工事に伴う休業期間もあって、前年同期比1.5%減の36億5,919万円となりましたが、実質既存店売上高は前年比1.3%増となりました。店舗改装に伴う諸経費等の増加により、営業損失は5,304万円(前年同期は営業損失2,637万円)、経常損失は5,981万円(前年同期は経常損失4,797万円)となりました。改装店舗等の固定資産除却損や店舗閉鎖に伴う店舗撤退諸費、そして、関西寮閉鎖に伴う土地区画整理事業補償金を計上した結果、中間純利益は、前年同期比396.6%増の1億175万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しといたしましては、米国に端を発した金融市場の混乱や物価上昇などの影響により、景気後退が顕著なものとなっており、加えて、当業界におきましても、原材料、人件費等コストの高騰が続き、より厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、引き続き「営業力強化による増収・増益」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、9月「オペラシティ」を改装し、東京一の高さを誇る地上230mにチャペルとバンケットルームを新設、更に、既存のバンケットルームを改装、新しい婚礼ブランド「La Vie Clair(ラ・ヴィ・クレール)」を立ち上げるなど、婚礼・宴会部門の強化を図りました。

さらに、10月、当社では、関西地区最大規模である1,000坪の店舗面積を誇る「大阪天満橋OMM店」の全面リニューアルを完了いたしました。同店では、新しい婚礼ブランド「Cœur et Cœur(クーレクール)」を立ち上げ、チャペルを新設、大小様々なバンケットルーム、ダイニングを改装し、西の拠点としての再生を目指しております。

また、厳しい経営環境に立ち向かうため、最大の商戦期である忘年会・新年会に向け、積極的にセールス活動を行い、業績の向上に邁進する所存であります。

なお、上場企業としてディスクロージャーの信頼性を高めるために、内部統制システムの構築に全力を傾注してまいります。

一方、従来以上に食の『安全・安心』の提供に配慮すると共に、衛生管理・危機管理体制の強化を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高78億円(前年同期比0.2%減)、営業利益1億1,000万円(同17.2%減)、経常利益7,000万円(同9.1%減)、当期純利益1億6,000万円(同34.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が借入金圧縮・返済、改装による有形固定資産の取得等の支出及び、土地区画整理事業補償金の受け取り等により872万円減少し、流動資産は前期末に比べ4,662万円減少となりました。

固定資産は、差入保証金が返還及び定期償還により5,589万円減少、投資有価証券が取得及び時価の上昇により3,572万円増加したこと等により前期末に比べ1,595万円減少した結果、資産合計は前期末に比べ6,257万円の減少となりました。

負債につきましては、借入金が長期借入金の期限返済等により1億2,812万円減少した結果、負債合計は前期末に比べ1億2,701万円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が当期中間純利益1億175万の計上及び配当金5,140万円の支払等により5,035万円の増加、その他有価証券評価差額金が1,244万円増加した結果、純資産合計は前期末に比べて6,443万円の増加となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億4,107万円となり、前事業年度末と比較して872万円の減少となりました。

これは税引前中間純利益1億1,241万円の計上、「横浜店」等の改装による有形固定資産の取得、返還及び定期償還による差入保証金の返戻、土地区画整理事業補償金の受け取り、配当金の支払等によるものであります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5,666万円となりました。

(前年同期は1億2,566万円の収入)

これは主に、税引前中間純利益並びに減価償却費の計上及び土地区画整理事業補償金を投資活動によるキャッシュ・フローとしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は2億2,968万円となりました。

(前年同期は6,869万円の支出)

これは主に、土地区画整理事業補償金の受け取り及び有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は 1億8,174万円となりました。

(前年同期は 1億182万円の支出)

これは主に、借入金の返済及び配当金の支払いによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年2月期	平成19年8月中間期	平成20年2月期	平成20年8月中間期
自己資本比率(%)	72.0	72.5	73.0	73.8
時価ベースの自己資本比率(%)	54.2	46.7	47.3	33.9
債務償還年数(年)	5.0	17.2	4.2	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	9.3	5.6	10.1	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成20年8月中間期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオにつきましては、営業によるキャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期末の利益配当金につきましては、1株当たり2円とさせていただきます予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		373,280		541,071		549,797		
2. 売掛金		243,019		250,541		265,567		
3. たな卸資産		84,761		63,481		67,924		
4. その他		130,415		120,314		138,747		
貸倒引当金		300		300		300		
流動資産合計			831,176		975,108		1,021,735	7.2
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		2,131,710		1,835,133		2,024,325		
(2) 土地		8,050,339		8,082,745		8,050,339		
(3) その他		270,238		421,714		284,813		
計		10,452,289		10,339,593		10,359,478		
2. 無形固定資産		8,330		35,985		7,379		
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金	2	2,134,911		2,080,676		2,136,569		
(2) その他	2	934,128		737,197		705,977		
貸倒引当金		600		600		600		
計		3,068,439		2,817,274		2,841,947		
固定資産合計			13,529,060		13,192,853		13,208,805	92.8
資産合計			14,360,237		14,167,962		14,230,541	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		126,155		108,868		155,261	
2. 短期借入金	2	1,106,575		925,000		1,078,125	
3. 未払法人税等		27,713		26,916		38,500	
4. 賞与引当金		67,000		77,749		65,000	
5. その他	3	337,543		458,713		428,926	
流動負債合計		1,664,986	11.6	1,597,248	11.3	1,765,812	12.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,059,375		959,375		934,375	
2. 繰延税金負債		160,730		82,857		74,353	
3. 繰延税金負債 再評価に係る		400,622		400,622		400,622	
4. 退職給付引当金		442,948		446,549		441,794	
5. 役員退職慰労引当金		138,975		149,070		143,967	
6. その他		78,835		82,734		84,544	
固定負債合計		2,281,486	15.9	2,121,208	15.0	2,079,656	14.6
負債合計		3,946,473	27.5	3,718,456	26.2	3,845,469	27.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		2,572,092	17.9	2,572,092	18.2	2,572,092	18.1
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		6,561,688		6,561,688		6,561,688	
資本剰余金合計		6,561,688	45.7	6,561,688	46.3	6,561,688	46.1
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		637,896		637,896		637,896	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		316,314		465,134		414,776	
利益剰余金合計		2,254,210	15.7	2,403,030	17.0	2,352,672	16.5
4. 自己株式		7,294	0.1	7,539	0.1	7,362	0.1
株主資本合計		11,380,696	79.3	11,529,271	81.4	11,479,090	80.7
評価 換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		235,157	1.6	121,224	0.9	108,782	0.8
2. 繰延ヘッジ損益		5,835	0.0	4,734	0.0	6,544	0.0
3. 土地再評価差額金		1,196,256	8.3	1,196,256	8.4	1,196,256	8.4
評価 換算差額等合計		966,933	6.7	1,079,765	7.6	1,094,018	7.7
純資産合計		10,413,763	72.5	10,449,505	73.8	10,385,072	73.0
負債純資産合計		14,360,237	100.0	14,167,962	100.0	14,230,541	100.0

2. 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕		当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,716,052	100.0	3,659,192	100.0	7,814,198	100.0
売上原価		1,719,863	46.3	1,688,885	46.2	3,585,857	45.9
売上総利益		1,996,188	53.7	1,970,306	53.8	4,228,341	54.1
販売費及び一般管理費		2,022,564	54.4	2,023,355	55.3	4,095,445	52.4
営業利益 又は営業損失()		26,375	0.7	53,048	1.4	132,896	1.7
営業外収益	1	15,132	0.4	31,087	0.8	20,035	0.3
営業外費用	2	36,731	1.0	37,849	1.0	75,904	1.0
経常利益 又は経常損失()		47,974	1.3	59,811	1.6	77,027	1.0
特別利益	3	100,000	2.7	452,539	12.4	165,158	2.1
特別損失	4	20,790	0.6	280,309	7.7	101,725	1.3
税引前中間(当期) 純利益	5	31,235	0.8	112,417	3.1	140,460	1.8
法人税、住民税 及び事業税		10,746		10,659		21,509	
法人税等調整額		- 10,746	0.3	- 10,659	0.3	- 21,509	0.3
中間(当期)純利益		20,489	0.6	101,758	2.8	118,950	1.5

3.中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404	
中間純利益					20,489	20,489		20,489	
自己株式の取得							557	557	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	30,915	30,915	557	31,473	
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	316,314	2,254,210	7,294	11,380,696	

	評価 換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					51,404
中間純利益					20,489
自己株式の取得					557
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	66,018	5,835	-	71,854	71,854
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	66,018	5,835	-	71,854	103,327
平成19年8月31日 残高 (千円)	235,157	5,835	1,196,256	966,933	10,413,763

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					51,400	51,400		51,400
中間純利益					101,758	101,758		101,758
自己株式の取得							176	176
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	50,358	50,358	176	50,181
平成20年8月31日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	465,134	2,403,030	7,539	11,529,271

	評価 換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					51,400
中間純利益					101,758
自己株式の取得					176
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	12,442	1,810	-	14,252	14,252
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,442	1,810	-	14,252	64,433
平成20年8月31日 残高 (千円)	121,224	4,734	1,196,256	1,079,765	10,449,505

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	347,230	2,285,126	6,736	11,412,170	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					51,404	51,404		51,404	
当期純利益					118,950	118,950		118,950	
自己株式の取得							625	625	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	67,546	67,546	625	66,920	
平成20年2月29日 残高 (千円)	2,572,092	6,561,688	637,896	1,300,000	414,776	2,352,672	7,362	11,479,090	

	評価 換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価 換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	301,176	-	1,196,256	895,079	10,517,090
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					51,404
当期純利益					118,950
自己株式の取得					625
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	192,394	6,544	-	198,938	198,938
事業年度中の変動額合計 (千円)	192,394	6,544	-	198,938	132,018
平成20年2月29日 残高 (千円)	108,782	6,544	1,196,256	1,094,018	10,385,072

4. 中間キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
		(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
		金 額(千円)	金 額(千円)	金 額(千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		31,235	112,417	140,460
減価償却費		140,764	132,131	288,066
賞与引当金の増減()額		17,000	12,749	15,000
退職給付引当金の増減()額		13,938	4,755	15,092
役員退職慰労引当金の増減()額		4,651	5,103	9,643
受取利息及び受取配当金		8,041	7,864	9,819
支払利息		25,047	24,426	51,282
固定資産除却損		3,241	180,708	14,282
店舗撤退諸費		12,893	21,794	12,893
減損損失		-	-	60,034
投資有価証券売却益		-	-	65,158
売上債権の増()減額		22,182	15,025	365
たな卸資産の増()減額		8,522	4,442	8,314
仕入債務の増減()額		19,557	46,392	9,549
未払金の増減()額		15,990	17,117	18,357
土地区画整理事業補償金		-	452,539	-
その他		28,467	43,386	7,805
小 計		162,498	19,512	545,254
利息及び配当金の受取額		8,041	7,864	9,819
利息の支払額		22,628	23,546	48,045
法人税等の支払額		22,242	21,470	22,294
営業種によるキャッシュ・フロー		125,668	56,664	484,734
投資種によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		169,941	272,060	259,592
無形固定資産の取得による支出		-	30,157	-
投資有価証券の取得による支出		-	14,779	-
投資有価証券の売却による収入		-	8,449	63,151
差入保証金の差入による支出		1,079	8,983	3,539
差入保証金の返還による収入		102,227	41,144	103,029
土地区画整理事業補償金収入		-	499,213	-
その他		93	6,854	93
投資種によるキャッシュ・フロー		68,699	229,681	96,857
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減()額		140,000	50,000	120,000
長期借入による収入		550,000	200,000	750,000
長期借入金の返済による支出		442,850	278,125	816,300
自己株式の取得による支出		557	176	625
配当金の支払額		50,550	51,255	50,935
その他		17,864	2,184	18,351
財務種によるキャッシュ・フロー		101,822	181,742	256,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減()額		44,853	8,726	131,663
現金及び現金同等物の期首残高		418,133	549,797	418,133
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		373,280	541,071	549,797

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)デリバティブ 時価法 (3)たな卸資産 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左	(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)デリバティブ 同 左 (3)たな卸資産 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年 なお、法人税法の改正((所得税法等一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))による変更はありません。 (2)無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年 (2)無形固定資産 同 左	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年 なお、法人税法の改正((所得税法等一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))による変更はありません。 (2)無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

項 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕
4. リース取引の 処理方法	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 但し、特例処理によっているスワップについては有効性の評価を省略しております。	同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左	同 左 (1)ヘッジ会計の方法 同 左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3)ヘッジ方針 同 左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左
6. 中間キャッシュ・ フロー計算書 (キャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な 事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の処理方法 同 左

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,883,186	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 6,834,256	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 7,341,778
2.担保に供している資産及び 対象となる債務	2.担保に供している資産及び 対象となる債務	2.担保に供している資産及び 対象となる債務
(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)	(1)担保に供している資産 (千円)
建物 1,096,272	建物 1,017,344	建物 1,054,647
土地 3,614,939	土地 3,614,939	土地 3,614,939
構築物 36,366	構築物 48,433	構築物 33,732
差入保証金 222,465	計 4,680,717	計 4,703,319
投資有価証券 439,800		
計 5,409,843		
(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)	(2)上記に対応する債務 (千円)
短期借入金 380,000	短期借入金 350,000	短期借入金 400,000
長期借入金 27,700	長期借入金 200,000	計 400,000
計 407,700	計 550,000	
長期借入金には、1年内返済長期 借入金を含めて表示しております。	長期借入金には、1年内返済長期 借入金を含めて表示しております。	
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相 殺のうえ、流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕								
1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 7,516 受取利息 524 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 25,047 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 受取立退料 100,000 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 6,698 (うち工具器具及び備品 1,662) 店舗撤退諸費 14,091 5. _____	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 7,270 受取利息 594 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 24,426 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 土地区画整理事業補償金 452,539 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 246,101 (うち建物 136,070) 店舗撤退諸費 27,907 5. _____	1. 営業外収益のうち主要なもの (千円) 受取配当金 8,766 受取利息 1,052 2. 営業外費用のうち主要なもの (千円) 支払利息 51,282 3. 特別利益のうち主要なもの (千円) 投資有価証券売却益 65,158 受取立退料 100,000 4. 特別損失のうち主要なもの (千円) 固定資産除却損 25,105 (うち撤去費用 10,823) 減損損失 60,034 店舗撤退諸費 15,071 5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具 及び備品</td> <td>大阪市</td> <td>60,034</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、主に店舗を基本単位として資産の グルピングを行っております。 事業用資産については収益性の低下により、 投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿 価額を回収可能価額まで減額し、当該減少 額を減損損失 60,034千円(建物 54,299千円、 工具器具及び備品 5,734千円)として特別損 失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額であり、 その評価額は残存価額を基礎としております。 6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 139,812 無形固定資産 951	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	事業用資産	建物、工具器具 及び備品	大阪市	60,034
用途	種類	場所	減損損失 (千円)							
事業用資産	建物、工具器具 及び備品	大阪市	60,034							
6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 139,812 無形固定資産 951	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 130,580 無形固定資産 1,551	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 286,163 無形固定資産 1,902								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月 1日至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合 計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	1,925	-	28,311
合 計	26,386	1,925	-	28,311

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月 1日至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合 計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	28,602	941	-	29,543
合 計	28,602	941	-	29,543

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月 1日至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	-	-	25,728,716
合計	25,728,716	-	-	25,728,716
自己株式				
普通株式	26,386	2,216	-	28,602
合計	26,386	2,216	-	28,602

自己株式の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	51,404	2.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発行日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 373,280	現金及び預金勘定 541,071	現金及び預金勘定 549,797
現金及び現金同等物 373,280	現金及び現金同等物 541,071	現金及び現金同等物 549,797

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日〕 〔至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日〕 〔至平成20年2月29日〕																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>84,426</td> <td>17,749</td> <td>66,677</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,426</td> <td>17,749</td> <td>66,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	84,426	17,749	66,677	合 計	84,426	17,749	66,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>84,426</td> <td>34,634</td> <td>49,792</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,426</td> <td>34,634</td> <td>49,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	84,426	34,634	49,792	合 計	84,426	34,634	49,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>84,426</td> <td>26,191</td> <td>58,234</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84,426</td> <td>26,191</td> <td>58,234</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 その他	84,426	26,191	58,234	合 計	84,426	26,191	58,234
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	84,426	17,749	66,677																																			
合 計	84,426	17,749	66,677																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	84,426	34,634	49,792																																			
合 計	84,426	34,634	49,792																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他	84,426	26,191	58,234																																			
合 計	84,426	26,191	58,234																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	(2)未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																				
1年内 16,885	1年内 16,885	1年内 16,885																																				
1年超 49,792	1年超 32,906	1年超 41,349																																				
計 66,677	計 49,792	計 58,234																																				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																				
支払リース料 8,442	支払リース料 8,442	支払リース料 16,885																																				
減価償却費相当額 8,442	減価償却費相当額 8,442	減価償却費相当額 16,885																																				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	236,539	632,427	395,888
(2) その他	-	-	-
合計	236,539	632,427	395,888

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	244,876	448,958	204,081
(2) その他	-	-	-
合計	244,876	448,958	204,081

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

前事業年度末 (平成20年2月29日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
(1) 株式	230,096	413,232	183,135
(2) その他	-	-	-
合計	230,096	413,232	183,135

2. 時価評価されていない主な有価証券

内 容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
1株当たり純資産額 405.20円 1株当たり 中間純利益金額 0.80円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 406.61円 1株当たり 中間純利益金額 3.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式がない ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 404.09円 1株当たり 当期純利益金額 4.63円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間純利益 20,489千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 20,489千円 期中平均株式数 25,700,996株	中間純利益 101,758千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 中間純利益 101,758千円 期中平均株式数 25,699,781株	当期純利益 118,950千円 普通株主に 帰属しない金額 -千円 普通株式に係る 当期純利益 118,950千円 期中平均株式数 25,700,637株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産及び販売の状況)

(1)生産能力及び生産実績

当中間会計期間の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

生産能力(客席数)

業 態 別	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
中国料理(千人)	1,191	1,178	2,373
日本料理(千人)	77	77	155
欧風料理(千人)	18	15	37
合 計(千人)	1,288	1,271	2,566

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

生産実績(客数)

業 態 別	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
中国料理(千人)	708	664	1,396
日本料理(千人)	46	40	90
欧風料理(千人)	20	18	41
合 計(千人)	774	723	1,528

(2)販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	前中間会計期間 〔自平成19年3月1日 至平成19年8月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月1日 至平成20年8月31日〕	前事業年度 〔自平成19年3月1日 至平成20年2月29日〕
中国料理(千円)	3,311,644	3,278,488	6,981,179
日本料理(千円)	266,281	250,300	535,574
欧風料理(千円)	72,078	62,712	163,531
そ の 他(千円)	66,047	67,690	133,914
合 計(千円)	3,716,052	3,659,192	7,814,198

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。